

人口問題と 国のかたち

〇五〜〇六年をピークとして日本の総人口は減少に向かう。「国の力」は低下するのか。経済・財政・社会保障制度・金融資本市場など、経済のかたちはどう変容するのか。

松谷明彦 政策研究大学院大学教授に聞く

〇八年以降人口減少による 実質GDPの縮小は不可避



財政・金融・産業構造の
ミスマッチが顕在化する

政策研究大学院大学の松谷明彦教授は、近著『人口減少経済』の新しい公式^①で、三〇年後の日本の人口減少の姿とその多岐にわたる影響を鮮明に描き、次のような警告と提言を行っている。「科学技術が進歩しても、外国人労働者を受け入れても、今後の労働力人口の大幅な減少と経済の縮小は避けられない。企業、政府は経済の縮小を前提とした経営・経済システムの構築を目指すべきである。間接金融は生産の量的拡大に適した金融システムであり、企業に対して利益率極大化のインセンティブを与えない。銀行融資の縮小は必然であり、株式市場の拡大が課題となる。」

世界に類をみない
人口構成

教授は著書のなかで日本は〇八年以降、人口減少に伴って実質国民所得が減少するとの試算を示されている(第1図)。

経済の縮小は避けられないのか

経済成長率は「労働力人口」の増減率と「労働生産性」の上昇率によって決まる。労働力人口とは働く意思のある人の数(就業者数と失業者数の合計)であり、労働生産性とは労働者

一人当たりの年間生産量だ。

労働生産性は科学技術の進歩によって毎年必ず上昇する。そして、これまでは労働力人口も増加したので、経済は右肩上がり成長した。ところが、今後は急激かつ大幅な労働力人口の

減少を労働生産性の上昇でカバーできず、経済は縮小に向かう。

日本の人口や労働力人口の急激な減少の原因は何か

日本の人口構成には第一次ベビーブーム、第二次ベビーブー

未来は現在すでに始まっている 人口問題を考える視点

日本経済研究センター会長
兼日本経済新聞論説特別顧問

小島 明



要旨 二〇〇五年は戦後六〇年であり、新生日本の還暦の年である。また今年、あるいは来年が日本の総人口のピークであり、以後減少に向かう歴史的な分水嶺の年でもある。少子高齢化が急速に進展している。それゆえに、社会には将来の日本経済・社会についての悲観論が横溢している。人口膨張に伴う危機を論じたマルサスの人口論とは逆に、ほとんどの先進国で人口減少の影響が懸念されている。マルサス論も、いわゆる「逆マルサス論」も、ともに結論は悲観的であり、経済学が果たたび「陰鬱な科学」になって

しまつのか。必ずしもそうではない。少子高齢化を巡る議論はいくつもの落とし穴があるようだ。

悲観的な「逆マルサス論」

「少子高齢化」はいまや枕詞、あるいは時候の挨拶のように頻繁に口にされる。七〇年代の石油危機のあとは「資源有限時代」が同様に枕詞になり、長い間「国際化」、そして近年は「グローバル化」がやはりそのである。

とくに少子化とか高齢化については「人口革命」といった表

現も多用される。この「革命」という言葉もあまりに気軽に使われすぎるきらいがあるが、現在進行している人口動態の変化は真に革命というにふさわしい根本的に重要な現象である。

ビジネスウィーク誌が「グローバルな高齢化」(Global Aging)と題する特集を組んだ(05年1月31日号)。高齢化は日本だけの問題ではない。他の先進諸国、さらには中国などでも急速に進行しつつある。少子化がこれと同時に進行している国も多い。そこから、二〇〇年以上も前のマルサスによるきわめて悲観的な「人口爆発」論とは

逆に、「人口減少」によって経済が衰弱し生活水準が低下する時代がきたとする議論が生まれている。後者は時に「逆マルサス論」とも呼ばれ、結論は前者と同様に悲観的なものである。

日本においては少子化も高齢化も進行スピードはともに世界最速である。これに「逆マルサス論」を重ね合わせると二世紀あるいはそれ以降も日本の将来はどの国よりも暗いということになる。だが、かつて「陰鬱な科学」といわれた経済学の結論もやはり陰鬱なものになるのだろうか。バブル崩壊後の長い経済停滞のなかでこうした人

人口減少経済と金融立国のかたち

市場の資源配分機能で「国の力」を維持

前・総合研究開発機構 主任研究員
(現・預金保険機構 財務部 上席審理役)

玉木 伸介

「少子・高齢化」という中長期的なトレンドが大きな政策課題を突きつけている。課題には多くの側面があり、公的年金制度の財政基盤が揺らぐ危惧が代表的な問題である。しかし、「少子・高齢化」を社会保障制度の財源問題ととらえるだけでは不十分だ。より大きく、日本の「国の力」が低下しかねない問題として対処せねばならない。少子化が日本の経済と社会を支える人的資源を減少させるなかには、金融・資本市場の資源配分機能の一層の活用によって、資本をより生産的な用途に向けられない限り、日本国民の生活水準を維持・向上させることはできない。金融・資本市場は、人口減少という逆風のなか、従来以上に大きな責務を負うことになる。



「少子化」と「高齢化」は別の問題

しばしば、「少子・高齢化」と一語で表現される。確かに、少子化によって人口に占める高齢者の比率が高くなる、というメカニズムを強調するには、一

語で表現することが便利であろう。年金財政を論ずるには、給付を受ける人数(高齢者)と拠出する人数(勤労世代)の比率が重要だから、「少子・高齢化」とくくることは合理的だ。年金のような、勤労世代から高齢者への移転の仕組みは、世代

間の合意に依存するが、合意形成の際の予算制約が厳しくなれば、世代間の緊張・対立が高まり、よりギスギスした世の中になるであろう。これは大きな問題である。

策の観点からとらえる場合には、「高齢化」と「少子化」は別の論点として設定しなければならぬ。「高齢化」は、日本人の寿命が延びることであるから、本来、大いに喜ぶべきことである。日本の「国の力」という観

驚異的な人口動態が生み出す アメリカの消費型経済

移民流入と高い出生数が巨大な世代層を形成

東京三菱銀行調査室（ニューヨーク）

チーフエコノミスト 内田 和人

アメリカは世界有数の多民族国家であり、移民と経済成長の関係が強い。かつては差別的な移民政策から人口減少によるデフレに苦しむ時期もあったが、現在は共栄共存型の政策へ転換し、一定数の移民流入は、持続的な経済繁栄を実現させるために必要不可欠な要素になっている。これに高い出生率が生み出す巨大な世代層が加わり、強固な人口動態を築いている。米銀戦略においても人口動態の影響は大きく、最近では特定地域基盤の強化や大型金融再編、高齢化ビジネスの構築などが急速に進んでいる。

移民政策の変遷と 経済パフォーマンス

アメリカが他の先進国に比べて高い経済成長を遂げている背景には強固な人口動態がある。

〇四年一月に公表された国勢調査によると、アメリカの総人口は〇四年七月時点で二億九三六五万人。年間の人口増加率は〇・九八五%で、日本の〇・一%、欧州のマイナス〇・一%に比べると突出しており、世界の人口増加率（一・二八%）と比較してみても大きな差異はない。

こうした驚異的な人口動態を創造する要素には、大量の移民流入と高水準の出生数がある（第一図）。まず、移民につい

ては、アメリカは世界有数の多民族国家であり、移民と経済成長の関係が強い。長期的な経済繁栄を享受した一九二〇年代や一九九〇年代にしても、それ以前に移民の流入が加速していた。

それらはいずれも長期間の好景気と株価バブルを引き起こしたが、バブル崩壊後の移民流入が一九三〇年当時と現在では大きく異なり、それがその後の経済パフォーマンスを大きく左右した点は興味深い。

一九三〇年当時の移民流入数は毎年一〇万人未満と極端に細かったが、これは、アメリカの移民政策が過渡期にあつたためと考えられる。アメリカでは一八六八年の移民法改正（憲法修正

一四条）を受けて、「アメリカで生まれるか帰化した場合に米国民権が認められる」ことになり、一八八〇年から一九二〇年に大規模な移民ブームが起こった。

しかし、その一方で、先に移住してきた者が後から移民してくる動きを制限する傾向が強まる。とくに一九二一年と一九二四年には「The Immigration Restriction Act」（移民制限法）が制定されたことで、本格的に移民は抑制された。

代わりにメキシコ革命を受けて離散した大量の中米移民がアメリカへ流入したが、彼らはおもに鉄道建設に従事する季節労働者として受け入れられており、その社会的地位は低かつ